

# 外部評価調書

テーマ	事務事業名	担当課
窓口	① 税務証明事務	総務部税務課
	② 旅券事務	市民生活部市民課
	③ 収入証紙等売りさばき事務	会計課
情報	④ 広報ひだか発行事務	総合政策部市政情報課
	⑤ 趣旨普及事務	健康推進部健康支援課
	⑥ 議会会議録調製等事務	議会事務局
	⑦ 選挙啓発事務	選挙管理委員会事務局
子ども	⑧ 遠足の聖地プロジェクト事業	市民生活部産業振興課
	⑨ 安心出産支援事業	健康推進部保健相談センター
	⑩ 学校給食事業	教育部教育総務課

平成30年度外部評価調書  
(平成29年度実績)

①基本事項

事務事業名	6234001	税務証明事務		
担当課(所)	税務課	担当(グループ)	資産税担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	23	行政運営	
	施策目標		組織の適正化や効率的な行政運営を図るとともに、市民に身近な市役所を目指し、行政サービスの向上に努めます。	
	施策の展開	4	行政サービスの向上	
	成果指標名	行政手続の電子化		
	成果指標(平成32年度)	50件		
事務実施の根拠法令	地方税法第20条の10			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	窓口委託導入前、職員は証明発行以外の事務も兼務しており、常に来庁される方へ意識を向けている必要から、事務が中断されることも多く、効率的な状態ではありませんでした。窓口委託を導入することにより、証明発行と内部事務が分離され、来庁者へのサービスの向上と業務の効率化を図ることができます。			

②目的及び内容

目的	地方税法第20条の10の規定、並びに市民サービスの一環として、市税等の納付又は納入すべき額その他これらに関する事項について、各種証明書を交付するものです。
事業内容	申請に基づき、当該申請人等に係る納税証明や課税、非課税証明をはじめ各種税務証明を交付します。 ・課税・非課税証明、納税証明、土地・家屋評価、土地・家屋公課、土地・家屋所在、固定資産台帳記載事項及び名寄台帳の写しの交付、並びに家屋台帳の閲覧等を行います。(証明書交付手数料1件200円、住宅用家屋証明1件1,300円ほか。)

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計						
	予算科目	款 2	総務費		項 2	徴税费	目 1	税務総務費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)			平成 29 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	8,712,000 円			8,963,000 円		251,000 円		
	支出済額	8,650,991 円			8,714,467 円		63,476 円		
	財源内訳	国・県	円			円		0 円	
		地方債	円			円		0 円	
		その他	2,966,000 円			3,017,400 円		51,400 円	
		一般財源	5,684,991 円			5,697,067 円		12,076 円	
	翌年度繰越額	0 円			0 円		0 円		
不用額	61,009 円			248,533 円		187,524 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	○ 課税（非課税）証明、納税証明及び土地評価証明などの各種証明書を発行しました。また、条例に基づき手数料を徴収しました。						
	・ 課税（非課税）証明	9,807	件				
	・ 所得証明	32	件				
	・ 営業証明	35	件				
	・ 納税証明	1,978	件				
	・ 土地評価証明	1,878	件				
	・ 家屋評価証明	864	件				
	・ 公課証明	414	件				
	・ 住宅用家屋証明	230	件				
	・ 名寄台帳	469	件				
	・ 台帳	19	件				
	・ その他	372	件				
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	税務証明手数料収入額	2,966千円	3,025千円	3,017千円			
	各種証明件数	15,708件	16,294件	16,098件			

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価		ランク
		評価点	点	
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	2	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点	B
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点／ABC評価）		38	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 窓口業務委託事業者から定期的に状況報告を受け、改善が必要なもの等があった場合は、取り扱いマニュアルを作成するなど、速やかに改善を行いました。</li> <li>・ 各種税務証明の発行等において、お客様をお待たせすることがないように、的確かつ迅速に対応することができるよう努めました。</li> </ul>				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 窓口業務を民間委託している一方で、職員一人ひとりが環境や体制の変化をしっかりと認識していく必要があります。</li> <li>・ 窓口民間委託事業者から取り扱い等を問われた際に職員によって判断等が異なることがないように、引き続きマニュアルを作成するなどが必要です。</li> </ul>				

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>税務証明、住民基本台帳、戸籍、旅券等の窓口業務について、民間委託部分の充実も図られてきており、職員と連携して市民サービスの向上に努めました。また、人権、消費生活、行政、法律、税務、労働、就労支援相談など、市民が相談しやすい雰囲気づくりに努めました。今後も、行政サービスのさらなる向上に向けての工夫や改善が求められています。</p>

平成30年度外部評価調書  
(平成29年度実績)

①基本事項

事務事業名	6234004	旅券事務		
担当課(所)	市民課	担当(グループ)	市民担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	23	行政運営	
	施策目標		組織の適正化や効率的な行政運営を図るとともに、市民に身近な市役所を目指し、行政サービスの向上に努めます。	
	施策の展開	4	行政サービスの向上	
	成果指標名	行政手続の電子化		
成果指標(平成32年度)	50件			
事務実施の根拠法令	旅券法(昭和26年法律第267号)、知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例(平成11年埼玉県条例第61号)			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」第2条の規定に基づき、埼玉県により旅券事務の権限移譲が進められ、平成27年7月1日から事務を開始しています。			

②目的及び内容

目的	市民を対象に、市役所というより身近な場所で、一般旅券の申請等の受付及び交付を行うことにより、市民の交通費や移動時間等の負担を軽減し、市民サービスの向上を図ります。
事業内容	旅券発給申請等の受理・審査、パスポートの交付を行います。パスポートの受理・審査・交付を市が行うことができる環境を整えることで、市民の交通費や移動時間等の負担が軽減できます。 業務委託職員が申請受付、1次審査、2次審査後の受領証の交付及びパスポート受取時の持ち物の案内を行い、申請書の記入方法の案内や県パスポートセンターの申請マニュアルに基づき申請書の審査を行います。 2名の職員が2次審査、3次審査を同マニュアルに基づき申請書の審査を行い、県パスポートセンター川越支所へ郵送(ゆうパック)により発送します。 パスポートの交付については、2名の職員により、受領証の確認を行い交付しています。 前年度の事務の経験等を踏まえ、旅券事務に携わる職員等の事務処理能力の向上を図りながら、県パスポートセンターと連絡を密にし、旅券発給申請等の受理・審査・交付を行い、市民サービスの向上を図っていきます。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 2	総務費	項 3	戸籍住民基本台帳費	目 1	戸籍住民基本台帳費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)		平成 29 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	1,973,000 円		1,990,000 円		17,000 円		
	支出済額	1,919,962 円		1,916,634 円		△ 3,328 円		
	財源内訳	国・県	1,746,000 円		1,639,000 円		△ 107,000 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	173,962 円		277,634 円		103,672 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	53,038 円		73,366 円		20,328 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県からの権限移譲を受け、平成27年7月1日から市役所1階にパスポートコーナーを開設し、パスポートの申請受付・交付の手続きを行っています。</li> <li>○ 申請書の記入方法の案内やパスポート受取時の持ち物の案内及び1次審査を業務委託することで、きめ細やかな案内ができ、人件費の軽減を図ることができました。また、申請時の2次、3次審査、交付時の審査を職員が行い、旅券事務の適正な執行に努めています。</li> <li>○ 平成29年度は申請受付に使用する主に以下の消耗品を購入しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パスポート申請・審査用のゴム印等</li> </ul> </li> </ul>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	旅券申請	906件	1,369件	1,210件			
	旅券交付	857件	1,368件	1,208件			
※平成27年度は、平成27年7月から平成28年3月まで(9か月間)の件数です。							

#### ⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	ランク	
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	2	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	2	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点	
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計(42点満点/A B C評価)		40	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パスポートセンター川越支所で行っていた手続きが平成27年7月1日から市役所市民課でできるようになり、市民の利便性向上につながりました。</li> <li>・申請受付(1次審査)の窓口業務の委託により、窓口サービスの質の向上及び職員の事務負担の軽減を図りました。</li> </ul>				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・正確かつ迅速な業務が遂行できるよう、窓口業務委託スタッフや職員の資質向上及び業務改善に努めます。</li> </ul>				

#### ⑥二次評価(施策評価)

評価
<p>税務証明、住民基本台帳、戸籍、旅券等の窓口業務について、民間委託部分の充実も図られてきており、職員と連携して市民サービスの向上に努めました。また、人権、消費生活、行政、法律、税務、労働、就労支援相談など、市民が相談しやすい雰囲気づくりに努めました。今後も、行政サービスのさらなる向上に向けての工夫や改善が求められています。</p>

**平成30年度外部評価調書**  
(平成29年度実績)

**①基本事項**

事務事業名	6241014	収入証紙等売りさばき事務		
担当課(所)	会計課		担当(グループ)	出納・審査担当
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	24	財政運営	
	施策目標		安定した歳入確保、経費の見直しと削減により健全な財政運営に努めます。	
	施策の展開	1	安定した財政運営	
	成果指標名	経常収支比率		
成果指標(平成32年度)	87%			
事務実施の根拠法令	埼玉県証紙条例 郵便切手類販売所等に関する法律			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	・埼玉県収入証紙については以前より販売を行っていましたが、平成27年7月より市役所内にてパスポートの申請・交付手続きが出来るようになったことに伴い、それに必要な収入印紙についても販売を開始しました。			

**②目的及び内容**

目的	埼玉県への許認可申請や受験する時及びパスポート受領時に必要となる埼玉県収入証紙と収入印紙を購入しやすくし、住民の利便性を図るため。
事業内容	埼玉県への許認可申請や受験する時に必要となる埼玉県収入証紙を販売します。また、パスポート受領時に必要となる埼玉県収入証紙と収入印紙を販売し、住民の利便性向上を図ります。

**③事業費**

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計							
	予算科目	款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 4	会計管理費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)			平成 29 年度 (当年度)		比較増減			
経費	予算現額	23,600,000 円			21,200,000 円		△ 2,400,000 円			
	支出済額	20,504,000 円			21,200,000 円		696,000 円			
	財源内訳	国・県	円			円		0 円		
		地方債	円			円		0 円		
		その他	円			円		0 円		
		一般財源	20,504,000 円			21,200,000 円		696,000 円		
	翌年度繰越額	0 円			0 円		0 円			
不用額	3,096,000 円			0 円		△ 3,096,000 円				

#### ④実績及び成果数値

実績	○ 市民の需要に応じ、埼玉県収入証紙及び収入印紙の販売を行いました。						
	○ 埼玉県収入証紙及び収入印紙が不足することがないように在庫管理を行いました。						
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	収入証紙売りさばき額	4,638,100円	5,229,700円	5,123,230円			
	収入証紙売りさばき手数料	181,439円	193,881円	179,658円			
	収入印紙売りさばき額	9,968,600円	15,352,600円	13,638,800円			
	収入印紙売りさばき手数料	362,814円	360,632円	489,918円			

#### ⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点	B
	2 効率的な組織となっているか	2	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点	A
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計 (4 2点満点/A B C評価)		40	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の需要に応じ、埼玉県収入証紙及び収入印紙の販売を行いました。</li> <li>パスポート用に埼玉県収入証紙と収入印紙をあらかじめセットで用意しておくことにより効率的に販売事務を行うことができました。</li> </ul>				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県収入証紙及び収入印紙の販売については、在庫管理に十分な注意が必要となります。</li> </ul>				

#### ⑥二次評価(施策評価)

評価
<p>各種財政指標の作成・公表、市税収入の動向、財政調整基金や市債の残高の推移等を見極めながら健全な財政運営に努めました。また、予算・決算等の財政状況の公表をはじめ、公共物の公売、公有財産の適切な管理を行いました。市まちづくり寄附金は、返礼品の工夫等により、前年を上回る約1億6,500万円となり、巾着田のあいあい橋改修、図書の実等により一部を活用しました。今後も安定した歳入の確保が重要となります。</p>

平成30年度外部評価調書  
(平成29年度実績)

①基本事項

事務事業名	6253008	広報ひだか発行事務		
担当課(所)	市政情報課	担当(グループ)	市政情報担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	25	市民参加・協働	
	施策目標		積極的な情報公開に努め、地域コミュニティ活動の活性化や市民の参画機会の充実を図ります。	
	施策の展開	3	広報活動・情報発信・情報公開の推進	
	成果指標名	—		
成果指標(平成32年度)	—			
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	広報ひだかは、昭和41年5月15日に創刊、平成17年3月まではお知らせ版を含め月2回(1日・15日)発行し、平成30年3月号で613号になりました。創刊以来、51年間市民と市との「かけ橋」として大きな役割を担っています。			

②目的及び内容

目的	市政のあらゆる分野の情報を市民に提供することにより、市民のまちづくりへの関心や参画意識を促すため、市民と行政を結ぶパイプ役を果たすことを目的としています。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わかりやすい広報紙とするため、行政用語などはなるべく平易な文言に言い換えるとともに、見やすいレイアウトとなるように工夫しています。</li> <li>・カラーページ(各号4ページ)を効果的に使用し、手に取りたくなるような広報紙作りを心掛けています。</li> <li>・編集ソフト(Adobe InDesign)の導入により、レイアウト・デザイン等全てを庁内で実施し、印刷のみ業務委託をしています。</li> <li>・配布は、区長文書として各自治会を通して配布しています。また、市役所、各公民館・出張所、各市立保育所、生涯学習センター、総合福祉センター「高麗の郷」、文化体育館「ひだかアリーナ」、日高総合公園、JR高麗川駅でも配布しています。</li> <li>・日高市ホームページで公開しているほか、スマートフォン用アプリ「マチイロ」での配信を行っています。</li> </ul>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	文書広報費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)		平成 29 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	7,663,000 円		8,777,000 円		1,114,000 円		
	支出済額	6,737,928 円		7,390,726 円		652,798 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	370,000 円		258,000 円		△ 112,000 円	
		一般財源	6,367,928 円		7,132,726 円		764,798 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	925,072 円		1,386,274 円		461,202 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報ひだかを毎月1回（計12回）、1日に発行しました。</li> <li>・市民に分かりやすい紙面作りを心掛けながら、市政の各分野の情報を提供しました。</li> <li>・いつもどこでも情報が得られるよう、日高市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」にも掲載しました。</li> <li>・庁内で編集作業をすることにより、すぐに訂正箇所の修正をすることができたり、レイアウトを変更したり、校正回数を増やすことができました。</li> <li>・各コーナーのレイアウトを固定し、定型フォーマットにしていることで、編集作業の効率化が図れました。</li> <li>・朗読ボランティアグループ「日高もくせいの会」の皆さんのご協力により、「声の広報ひだか」を毎月1回（計12回）作成しました。</li> </ul>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	広報ひだか発行部数	251,100部	254,400部	254,700部			
	有料広告件数	152件	173件	192件			
	有料広告料	282,000円	370,000円	258,000円			

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点
	2 効率的な組織となっているか	2	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		37	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラーページを効果的に使用することで広報紙を読む人が増えています。</li> <li>・スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」での配信や駅での配布により、通勤時間等の空いた時間で広報ひだかを気軽に読んでいただけるようになりました。</li> <li>・市政情報に興味をもっていただくように、写真を多くしたり、市民の皆さんに登場していただいたり工夫しています。</li> </ul>			
改善すべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の皆さんにわかりやすい広報紙となるよう、文章表現に注意し、写真やイラストなどを織り交ぜた、見やすいレイアウトになるよう研究していきます。</li> <li>・自治会に加入していない人へ広報紙を届けられるように、高麗川駅以外の施設での配布を進めていきます。</li> </ul>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>市法規審査会において、わかりやすい例規の制定（改廃）審査に努めるとともに、情報公開等に備えて、市作成文書の適切な整理・保管を行いました。毎月発行の「広報ひだか」においては、カラーページや市民の皆さんが登場する写真を多くし、読みやすい紙面づくりを心がけました。市をPRするための定例記者会見や報道機関への情報提供にも取り組みました。引き続き、市民の皆さんにわかりやすい行政情報の発信や公開に努める必要があります。</p>

平成30年度外部評価調書  
(平成29年度実績)

①基本事項

事務事業名	2034010	趣旨普及事務		
担当課(所)	健康支援課	担当(グループ)	国民健康保険担当	
総合計画	基本目標	2	健やかでやさしさあふれる ふれあいのまち	
	施策	3	健康・医療	
	施策目標		心身ともに健康で生き生きとした生活を送ることができる環境をつくります。	
	施策の展開	4	国民健康保険制度の安定した運営	
	成果指標名	特定健康診査受診率		
成果指標(平成32年度)	60%			
事務実施の根拠法令	国民健康保険法			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	国民健康保険制度においては、制度変更が頻繁に行われることから、本市では以前から、窓口での説明資料の配置に加え、被保険者証等の送付の際には、制度をわかりやすく説明するパンフレット等をあわせて送付しています。			

②目的及び内容

目的	被保険者等に対し、国民健康保険制度の趣旨等を周知するため。
事業内容	被保険者に対し、国民健康保険制度の趣旨等を周知します。 ・国民健康保険制度について概要がわかる窓口用パンフレットを作成し配布します。 ・保険証に貼ることでジェネリック医薬品を利用しやすくすることができる、ジェネリック医薬品普及促進シールを作成し配布します。 ・現在使用している医薬品からジェネリック医薬品に切り替えることで、どれくらい医療費が下がるかがわかる後発医薬品利用差額通知を被保険者へ送付します。(年2回、10月・3月)

③事業費

	会計		<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 1	総務費	項 4	趣旨普及費	目 1	趣旨普及費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)		平成 29 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	980,000 円		563,000 円		△ 417,000 円		
	支出済額	324,532 円		369,281 円		44,749 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	324,532 円		369,281 円		44,749 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	655,468 円		193,719 円		△ 461,749 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国保制度PR用パンフレット及びジェネリック医薬品の普及促進シールの配布 配布枚数 12,000部 (PR用パンフレット) 10,000部 (ジェネリックシール) 配布方法 国民健康保険証一斉更新時同封及び新規国民健康保険加入時窓口配布</li> <li>○ 広報ひだかによる周知 特定健診について 5月号、6月号、8月号、11月号、保養所等について 7月号 国民健康保険税について 7月号、高齢受給者証について 8月号 限度額認定証について 8月号、医療費適正化について 11月号 人間ドックについて 4月号</li> <li>○ その他庁内印刷物として配布</li> <li>○ ホームページ掲載による周知</li> <li>○ ジェネリック医薬品の利用差額通知の送付(年2回、10月・3月)</li> <li>○ 公用車ラッピングマグネットシート</li> </ul>							
	成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	国保制度PRパンフレット配布		12,000部	12,000部	12,000部			
	ジェネリック医薬品の普及促進シール配付		11,000枚	10,000枚	10,000枚			

#### ⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点	A
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計 (42点満点/A B C評価)		42	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット等の配布、広報ひだか及びホームページへの掲載により、制度内容を周知しました。</li> <li>・利用促進シールの作成、利用差額通知の送付を実施し、ジェネリック医薬品の利用促進を図りました。</li> </ul>				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険制度の仕組みや財政状況などの周知の方法を、市民の関心がより集まるよう改善することが必要です。</li> </ul>				

#### ⑥二次評価(施策評価)

評価
<p>国民健康保険財政の安定的な運営のため、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査の受診勧奨を行い、受診率の向上を図るとともに、後発医薬品の普及啓発や糖尿病性腎症重症化予防対策事業による医療費の適正化に努めました。また、特定健康診査の結果、保健指導対象者とされた人に特定保健指導を実施しました。引き続き疾病の予防対策及び医療費の削減を図ります。</p>

**平成30年度外部評価調書**  
(平成29年度実績)

**①基本事項**

事務事業名	6253002	議会会議録調製等事務		
担当課(所)	議会事務局	担当(グループ)	議会担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	25	市民参加・協働	
	施策目標		積極的な情報公開に努め、地域コミュニティ活動の活性化や市民の参画機会の充実を図ります。	
	施策の展開	3	広報活動・情報発信・情報公開の推進	
	成果指標名	—		
成果指標(平成32年度)	—			
事務実施の根拠法令	地方自治法第123条			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	会議録検索システムは平成17年7月1日から利用開始し、平成12年第1回定例会以降の会議録が検索可能となりました。ネット中継は平成27年9月議会より実施しています。			

**②目的及び内容**

目的	地方自治法第123条に基づき、会議録を作成します。傍聴に来られなかった方にも本会議の様子を公開できるようにするため、本会議のネット中継を行います。
事業内容	会議録の調製及び印刷製本を行います。会議録検索システム及び本会議ネット中継システムの運用管理及びデータ作成を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議録調製委託(反訳～印刷製本)</li> <li>・委員会録調整委託(反訳～印刷製本)</li> <li>・会議録検索システム管理委託(システム管理、データ作成)</li> </ul>

**③事業費**

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 公営会計	
	予算科目	款 1	議会費		項 1	議会費		
	年度	平成 28 年度 (前年度)	平成 29 年度 (当年度)	比較増減				
経費	予算現額	4,645,000 円	4,414,000 円	△ 231,000 円				
	支出済額	3,500,745 円	3,377,114 円	△ 123,631 円				
	財源内訳	国・県	円	円	0 円			
		地方債	円	円	0 円			
		その他	円	円	0 円			
		一般財源	3,500,745 円	3,377,114 円	△ 123,631 円			
	翌年度繰越額	0 円	0 円	0 円				
不用額	1,144,255 円	1,036,886 円	△ 107,369 円					

#### ④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次のとおり本会議の会議録を調製しました。（反訳から印刷製本まで） 3月定例会、6月定例会、9月定例会及び12月定例会</li> <li>○ 書面（冊子）による会議録の写しは、次の場所に備え、閲覧に供しました。 市役所1階の行政情報コーナー、図書館、公民館、出張所及び総合福祉センター（高麗の郷）</li> <li>○ 会議録検索システムに係るデータ（定例会4回）を作成し、平成12年第1回定例会以降の会議録の写しと併せてインターネット上で閲覧及び検索ができるようにしました。</li> <li>○ 次のとおり委員会の記録を調製しました。（反訳から印刷製本まで） 総務福祉常任委員会（4回）及び文教経済常任委員会（4回） 議会運営委員会（1回）及び決算特別委員会（3回）</li> <li>○ 本会議の録画配信を行いました。</li> </ul>					
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	会議録作成回数	5回	4回	4回		
	会議録ページ数	800頁	744頁	686頁		
	委員会記録作成回数	14回	12回	12回		
	委員会記録ページ数	166頁	139頁	137頁		

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点/A B C評価）		40	点 A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子による会議録及び委員会記録の調製と会議録検索システムによる情報提供ができました。</li> <li>・インターネットによる議会の録画配信を平成27年度から開始し、傍聴に來られなかった方にも本会議の様子を公開できるようになりました。</li> </ul>			
改善すべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き効率的な事務処理を行うとともに利用統計、閲覧統計データの作成分析に取り組んでいきます。</li> </ul>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>市法規審査会において、わかりやすい例規の制定（改廃）審査に努めるとともに、情報公開等に備えて、市作成文書の適切な整理・保管を行いました。毎月発行の「広報ひだか」においては、カラーページや市民の皆さんが登場する写真を多くし、読みやすい紙面づくりを心がけました。市をPRするための定例記者会見や報道機関への情報提供にも取り組みました。引き続き、市民の皆さんにわかりやすい行政情報の発信や公開に努める必要があります。</p>

平成30年度外部評価調書  
(平成29年度実績)

①基本事項

事務事業名	6231018	選挙啓発事務		
担当課(所)	選挙管理委員会事務局	担当(グループ)	選挙担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	23	行政運営	
	施策目標		組織の適正化や効率的な行政運営を図るとともに、市民に身近な市役所を目指し、行政サービスの向上に努めます。	
	施策の展開	1	計画的かつ効率的な組織運営の推進	
	成果指標名	—		
	成果指標(平成32年度)	—		
事務実施の根拠法令	公職選挙法			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	選挙が公明かつ適正に行われるよう、また市民の選挙に関する意識を向上させるため、あらゆる機会を通じて啓発を行っています。			

②目的及び内容

目的	選挙は、国民が政治に参加する最大の機会であり、民主主義の根幹をなすものであることから、市民が主権者としての自覚を持って進んで投票に参加するよう、選挙に関する意識の向上に努めます。
事業内容	<p>投票率向上のため、あらゆる機会を通じて選挙啓発を行っています。特に若者やこれから有権者となる子どもたちへの啓発に力を入れ、選挙に対する意識づくりを進めています。</p> <p>○区長会、老人クラブ連合会、婦人会等から推薦されたかたで構成される明るい選挙推進協議会において有権者の投票意識向上に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の小中学生から選挙啓発ポスターと習字を募集し、公共施設に展示するとともに、生徒会等の選挙を行う際に、投票箱や記載台などの投票器材の貸出しを行っています。</li> <li>・毎月、18歳の誕生日を迎えたかたにバースデーカードと、選挙の意義や投票の方法などがわかる啓発冊子を送付しています。</li> <li>・成人式において、啓発冊子を配布しています。</li> <li>・市内中学3年生向けに選挙の大切さについての講座と模擬投票を実施しています。</li> </ul>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 2	総務費	項 4	選挙費	目 2	選挙啓発費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)		平成 29 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	480,000 円		534,000 円		54,000 円		
	支出済額	364,032 円		418,024 円		53,992 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	364,032 円		418,024 円		53,992 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	115,968 円		115,976 円		8 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	<p>○ 選挙への関心が高まるよう、次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>選挙啓発作品（ポスター・習字）の募集、審査、展示を行いました。 応募件数：660件      展示場所：公民館等4施設</li> <li>生徒会の選挙等を行う際に、投票器材の貸出しを行いました。 貸出件数：7件</li> <li>毎月、18歳を迎えたかたにバースデーカードと啓発冊子を送付しました。 送付人数：508人</li> <li>成人式において、啓発冊子を配布しました。 配布人数：413人</li> <li>中学3年生向けに模擬投票を実施しました。 実施校数：2校      人数：106人</li> </ul>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	選挙啓発作品応募件数	741件	680件	660件			

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図られているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮しているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		39	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・若年層の投票率向上につながるよう、18歳の誕生日を迎えた時点で、啓発冊子を送付し、有権者となったことへの意識付けを行いました。</p> <p>・これから有権者となる中学3年生を対象に、実際の投票器材を使用し模擬投票を実施したことで、選挙を身近に感じてもらうことができました。</p>			
改善すべき事項			
<p>・若年層に加え、投票率の低い30代、40代への啓発も必要と考えます。</p>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>市議会、市、各行政委員会の計画的かつ効率的な運営や、職員の採用試験、研修、人事評価、提案制度において制度の充実が図られました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」全62事業の推進、新婚ウェルカム住まいる事業創設、同居近居促進事業の充実も進められました。また、広島平和記念式典へ小学6年生6人を派遣する平和推進事業を初開催しました。今後も人口対策を柱に、限られた財源での効率的な行政運営が求められています。</p>

平成30年度外部評価調書  
(平成29年度実績)

①基本事項

事務事業名	5211008	遠足の聖地プロジェクト事業		
担当課(所)	産業振興課	担当(グループ)	商工観光担当	
総合計画	基本目標	5	地の利を生かす にぎわいのまち	
	施策	21	観光	
	施策目標		本市の財産である自然や歴史を生かし、観光地としての魅力を高めます。	
	施策の展開	1	自然と歴史を生かした観光	
	成果指標名	巾着田年間来場者数		
成果指標(平成32年度)	650,000人			
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略において”魅力ある観光づくり”戦略の一環として「遠足の聖地“高麗郷”の創出」が掲げられました。</p>			

②目的及び内容

目的	<p>近年、健康ブームもあり、多くのまちがウォーキングイベント等に取り組んでいますが、ウォーキングとピクニックの中間をイメージさせる遠足の聖地として環境を整え、気軽に健康増進と自然体験、歴史学習の機会を提供することにより、市のイメージアップと観光誘客につなげることを目的としています。</p>
事業内容	<p>遠足を学校だけの行事にとどめず、大人の遠足や家族の遠足として、年齢や季節、趣向に合わせたプランを提供するグリーンツーリズムとして取り組みます。来訪していただいた方に日高市ならではの体験や歴史、グルメ、地域のひととのふれあいなどを楽しみ、味わっていただくことで、充実した余暇を過ごしていただくとともに、地元の所得・雇用増加につなげていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデルコースの環境整備（休憩場所の整備、案内看板等の設置）</li> <li>遠足の聖地PR</li> <li>遠足の聖地宣言セレモニーの実施（平成29年4月8日）</li> </ul>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	観光費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)		平成 29 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	6,273,000 円		2,659,000 円		△ 3,614,000 円		
	支出済額	4,960,010 円		2,520,271 円		△ 2,439,739 円		
	財源内訳	国・県	4,960,010 円		円		△ 4,960,010 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	円		2,520,271 円		2,520,271 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	1,312,990 円		138,729 円		△ 1,174,261 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	<p>○「遠足の聖地」としてPRし、市のイメージアップと観光誘客を図るための事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠足の聖地宣言セレモニーの実施 第9回巾着田菜の花まつり内において、セレモニーを実施し、内外にPRしました。</li> <li>・遠足の聖地のぼり、バナー、マグネットの作成 のぼり、バナー、マグネットを作成し、市内各所へ掲出し、PRしました。</li> </ul>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	巾着田への遠足申し込み件数	145件	142件	145件			
	巾着田への遠足申し込み人数	15,055人	13,379人	14,862人			

#### ⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価		ランク
		評価点	点	
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	2	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点	B
	6 目標に対する成果は適切か	2	点	
	7 費用対効果が図られているか	2	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点	B
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計(42点満点/ABC評価)		36	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠足の聖地宣言セレモニーを実施し、メディア等に取り上げていただき、広くPRすることができました。</li> <li>・のぼり、バナー等目に見える啓発を行うことで、地域の方や来訪者に対して「遠足の聖地ひだか」の認知度の向上を図ることができました。</li> </ul>				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な視点での施設整備やPRの方法などを検討する必要があります。</li> <li>・多くの遠足を誘致するため、対象を絞って効果的なPRを行う必要があります。</li> </ul>				

#### ⑥二次評価(施策評価)

評価
<p>従来の見物型観光から日高の地の利を生かした体験型観光へ移行し、通年観光による観光客の増加と産業の振興を図るため、観光事業を展開しました。また、菜の花まつりに合わせ、「遠足の聖地」宣言セレモニーを実施し、メディア等に取り上げていただき広くPRでき、市のイメージアップにつながりました。また、のぼり、バナー広告等目に見える啓発を行うことで、地域の方や来訪者に対して「遠足の聖地ひだか」の認知度を上げることができました。</p> <p>今年度は、巾着田内の曼珠沙華群生地内の通路を整備し、あいあい橋の床板及び根太を張り替える工事、駒高公衆トイレの改築を行いました。また、天皇皇后両陛下が巾着田曼珠沙華公園を訪問されたことから、巾着田への訪問客は今後増加することが見込まれます。引き続き、企画の工夫や老朽化した観光施設の更新等により、リピーターにも楽しめる観光地づくりに努める必要があります。</p>

平成30年度外部評価調書  
(平成29年度実績)

①基本事項

事務事業名	2041001	安心出産支援事業		
担当課(所)	保健相談センター	担当(グループ)		
総合計画	基本目標	2	健やかでやさしさあふれる ふれあいのまち	
	施策	4	子育て支援	
	施策目標		次世代を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境をつくります	
	施策の展開	1	子育て支援の充実	
	成果指標名	地域子育て支援センターの利用者数		
成果指標(平成32年度)	9,000人			
事務実施の根拠法令	母子保健法			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>妊婦の健康管理をするために、母子健康手帳（昭和17年妊産婦手帳交付開始、昭和22年母子手帳と改名、昭和40年母子健康手帳と改名）及び妊婦健康診査受診券・助成券の交付を行っています。</p> <p>妊娠、出産、育児に関する知識の普及や親同士の仲間づくりの場を提供するために、昭和48年から母親学級を開始し、平成12年度からパパママ教室と改名しました。</p>			

②目的及び内容

目的	<p>妊婦が健やかなマタニティーライフが過ごせるように、母子健康手帳の交付・パパママ教室の実施・妊婦健康診査受診費用の助成を行います。</p> <p>子どもを望む夫婦に対して、不妊検査費および治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。</p>
	<p>妊婦が心身ともに安定した妊娠期を過ごすことができるよう、母子健康手帳の交付・パパママ教室の実施・妊婦健康診査費用の助成を行います。</p> <p>すこやかな出産を迎えるには、平均14回の妊婦健診は欠かせないものです。金銭的援助により母子の安全を図る重要な事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳の交付</li> <li>・パパママ教室 年6コース（1コース5回）の実施</li> <li>・妊婦健康診査受診費用、妊婦歯科健康診査受診費用の助成</li> <li>・不妊治療費の助成額増額および男性不妊治療費・不妊検査費の助成開始</li> </ul>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 1	保健衛生総務費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)		平成 29 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	41,482,000 円		41,469,000 円		△ 13,000 円		
	支出済額	29,920,715 円		28,002,840 円		△ 1,917,875 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	33,000 円		85,000 円		52,000 円	
		一般財源	29,887,715 円		27,917,840 円		△ 1,969,875 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	11,561,285 円		13,466,160 円		1,904,875 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 妊婦の方が、心身ともに安定した状態で妊娠期を過ごすために、夫婦で参加できるパパママ教室を年6コース（1コース5日間）実施し、妊娠・出産・育児に関する知識の普及や仲間づくりの場を提供することができました。</li> <li>○ 母子健康手帳の交付や妊婦健康診査受診費用の助成を行い、安心安全な妊娠・出産を支援しました。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳の交付 交付場所：保健相談センター、市役所市民課、各出張所</li> <li>・妊婦健康診査受診費用の助成</li> </ul> </li> <li>○ 妊婦健康診査 14回分、H I V抗体検査、子宮頸がん検査 ヒト白血ウイルス1型検査、性器クラミジア検査</li> <li>○ 母子健康手帳の交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付し、受診費用の助成を行いました。 妊婦歯科健康診査 受診者数 52人</li> <li>○ 不妊治療費の助成を実施しました。 不妊治療費助成件数 50件</li> <li>○ 平成29年10月から不妊検査費の助成を開始しました。 不妊検査費助成件数 2件</li> </ul>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	パパママ教室参加者数（延べ）	114人	140人	83人			
	母子健康手帳交付冊数	353冊	354冊	286冊			
	妊婦健康診査14回分受診者数（延べ）	3,842人	3,971人	3,262人			

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
(4) 課題への個別対応	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		40	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・夫婦が心身ともに安定した状況で妊娠期を過ごすために「パパママ教室」を開催し、妊娠・出産・育児についての知識の普及ができました。</p> <p>・妊娠した方へ母子健康手帳の交付や妊婦健康診査受診費用の助成を行い、安心・安全な妊娠・出産への支援をすることができました。</p> <p>・不妊検査および治療費の助成を実施し、不妊検査・治療に係る経済的負担を軽減することにより、少子化対策の推進を図ることができました。</p>			
改善すべき事項			
<p>・妊娠期の夫婦が安定した状況で過ごすための講座「パパママ教室」の参加者は昨年度に比べ減少していますが、参加者からは「教室で身近な子育て仲間をつくることのできた」等好評価を得ていることから、引き続き参加者の増加に向けて、教室実施方法等の検討をしていきます。</p>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>総合福祉センター内に子育て総合支援センターを開設するため、子育て中の市民等の意見を反映させた施設の整備を行いました。今後、利用状況や利用者の声を収集・分析し、施設の安全性に配慮しつつ充実した事業の展開を図っていく必要があります。</p> <p>多子世帯を対象に「多子世帯紙おむつ等育児用品カタログ」を配布し、育児用品を支給することで、多子世帯の育児に係る経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>育児の負担や不安を解消するため、地域子育て支援センターを運営して交流促進、相談支援、子育て関連情報提供、講習会などの事業を実施しました。子育て総合支援センターの開設に伴い、各子育て関係機関と連携を図り、引き続き子育て支援の充実を図っていく必要があります。</p> <p>子どもを望む夫婦に対して不妊治療・検査費用の助成を行いました。</p>

平成30年度外部評価調書  
(平成29年度実績)

①基本事項

事務事業名	3085001	学校給食事業		
担当課(所)	教育総務課	担当(グループ)	学校給食センター	
総合計画	基本目標	3	心豊かな人を育む 学びのまち	
	施策	8	学校教育	
	施策目標		確かな学力、豊かな心、健やかな体、豊かな関わり合いのバランスの取れた児童や生徒を育成します。	
	施策の展開	5	学校給食の充実	
	成果指標名	学校給食に地場産の食材を使用した日の割合		
成果指標(平成32年度)	55%			
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	学校給食事業は、学校給食法に基づき、昭和38年3月に現在の高麗川小学校敷地内に学校給食センターを設置し、同年9月から小学校、同年11月から中学校の給食を開始しました。			

②目的及び内容

目的	市内小中学校の児童・生徒に学校給食を提供することにより、心身の健全な発達、健康増進を図るとともに、望ましい食習慣を身につけ、生涯にわたる健康づくりの基礎を培うため。
事業内容	<p>○児童・生徒の健康増進を図り、安全安心でおいしい学校給食が提供できるよう、栄養バランス等を考慮し、衛生管理を徹底した調理業務を行います。</p> <p>○衛生的かつ安全な作業環境を維持するため、施設及び調理機器等の適切な管理を行い、経年劣化の見られる調理機器等については適宜修繕等を行います。</p> <p>○児童・生徒が食に関する正しい理解と望ましい食習慣を身につけ、地元に対する誇りや食材及び食に携わる人々に対する感謝の念を育めるよう、学校給食に地場産の食材を取り入れるなど食育を進めます。</p>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 10	教育費	項 6	保健体育費	目 2	学校給食費	
	年度	平成 28 年度 (前年度)		平成 29 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	100,200,000 円		96,964,000 円		△ 3,236,000 円		
	支出済額	91,034,575 円		92,219,954 円		1,185,379 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	80,191 円		61,203 円		△ 18,988 円	
		一般財源	90,954,384 円		92,158,751 円		1,204,367 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	9,165,425 円		4,744,046 円		△ 4,421,379 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	○ 学校給食実施状況								
	区分		給食実施数	年間実施回数					
	小学校	学校数	6校	185回					
		児童数	3,118人						
	中学校	学校数	6校	185回					
生徒数		1,587人							
○ 学校給食調理方式 共同調理場									
○ 栄養教諭・栄養士 2人									
○ 調理補助員 23人									
○ 使用食器材質 PEN（ポリエチレンナフタレート）製食器、アルマイト製お盆									
成果数値				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1食当たりの給食費（小学校）			224円	225円	225円			
	1食当たりの給食費（中学校）			277円	279円	279円			
	A重油使用量			106,000ℓ	102,000ℓ	107,000ℓ			
	電気使用量			135,622kwh	138,666kwh	138,103kwh			
	上・下水使用量			16,839m <sup>3</sup>	17,278m <sup>3</sup>	17,142m <sup>3</sup>			
	LPガス使用量			1,392m <sup>3</sup>	1,416m <sup>3</sup>	1,488m <sup>3</sup>			

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点
	2 効率的な組織となっているか	2	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		38	点 A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し、185回の給食を実施しました。</li> <li>学校食育主任会議を3回開催し、教職員、児童生徒の給食に関する要望等の把握に努め、献立作成に活かしました。</li> <li>安全な作業環境及び衛生管理の徹底を図るために、設備、調理機器の定期点検を行い、経年劣化した調理機器を修繕するなど早急な対応を図りました。</li> </ul>			
改善すべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食センター施設、設備の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を行う必要があります。</li> <li>給食の残菜率を減らすため、献立作成や調理方法の工夫に努めます。</li> <li>調理作業員の健康管理のチェックを強化します。特に熱中症の予防・対策に努めます。</li> </ul>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>児童生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した給食の提供に際して、地場産食材使用率を66.1%に高めることができました。</p> <p>また学校給食センターの建て替えに向けて、庁内関係課で組織する「整備計画策定委員会」において、整備計画素案の検討を進めました。現給食センター施設の老朽化を考慮し、新給食センターの整備を早期に進める必要があります。</p>